

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部  
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。  
これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	37,381,214	40,419,265	43,023,470	36,506,938	34,273,963
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,175,280	1,577,299	1,351,301	228,439	830,381
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,378,110	1,377,681	1,115,651	1,612,372	585,279
純資産額 (千円)	8,363,708	9,794,020	10,699,711	7,774,974	8,468,598
総資産額 (千円)	20,516,693	21,332,684	20,939,932	18,297,597	21,528,040
1株当たり純資産額 (円)	1,011.62	1,165.87	1,183.94	856.84	936.02
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失( ) (円)	184.42	166.68	123.58	181.42	65.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	45.2	50.3	41.6	38.6
自己資本利益率 (%)	19.6	15.3	11.1	17.8	7.3
株価収益率 (倍)	6.5	5.4	4.3		8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,417,948	1,831,085	2,026,297	948,980	2,183,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,606	1,312,955	864,836	2,055,474	441,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,194	552,303	949,348	1,500,087	439,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,976,306	3,041,935	3,372,101	3,733,183	6,870,479
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,594 (64)	2,720 (72)	2,747 (54)	2,495 (280)	2,543 (717)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は潜在株式がないため、第56期及び第57期並びに第59期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	29,659,260	30,623,419	32,335,663	27,273,599	24,806,365
経常利益 (千円)	818,443	824,968	717,442	1,066	426,917
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	1,128,181	699,799	797,900	1,592,884	141,184
資本金 (千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	8,297,580	8,297,580	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	7,743,102	8,225,358	8,523,715	6,703,753	6,850,639
総資産額 (千円)	17,819,049	17,653,366	16,419,361	14,608,908	16,807,235
1株当たり純資産額 (円)	936.55	994.75	957.00	750.88	766.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 ( ) (円)	150.97	84.67	88.38	179.22	15.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	46.6	51.8	45.7	40.5
自己資本利益率 (%)	17.0	8.8	9.5	21.0	2.1
株価収益率 (倍)	8.0	10.6	6.0		33.17
配当性向 (%)	9.9	23.6	22.6		94.4
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	207 (64)	226 (72)	251 (54)	257 (66)	265 (75)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は潜在株式がないため、第56期及び第57期並びに第59期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所（後の株式会社レイホー製作所）の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。（本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区）
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市内に、コーポリマー化工株式会社（後のNHメカトロニクス株式会社）を設立する。 オランダフィレット社（後のLANTOR B.V.）の日本総代理店となり、コアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.（現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.）（現地法人）を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ・ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.（現、NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.）（現地法人）を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.（現地法人）を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・シンセンにNIPPO(HONG KONG)LTD.シンセン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.（現地法人）を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所（現、日邦メタルテック株式会社）の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社（現、NTメカトロニクス株式会社）を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。

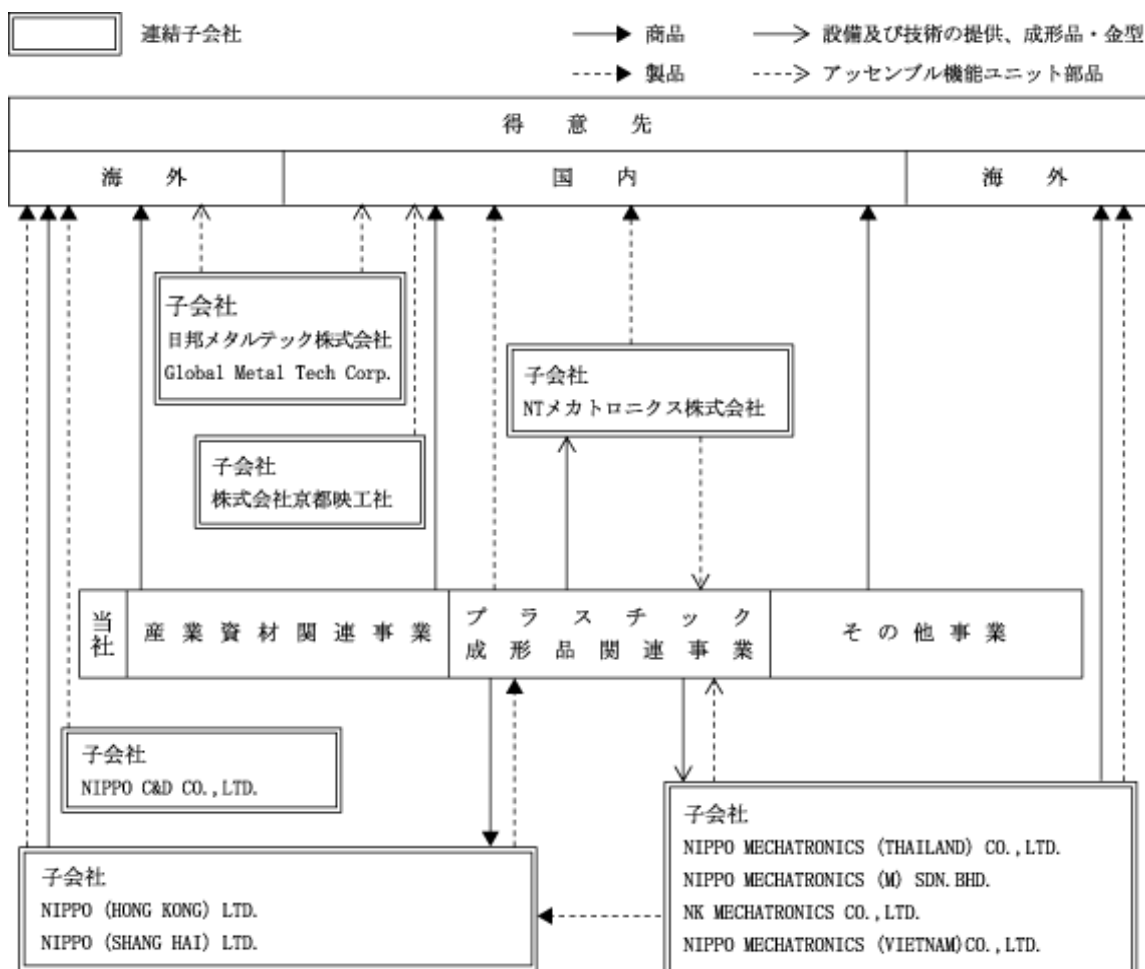
（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社11社で構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

- 産業資材関連事業..... 当社、子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、Global Metal Tech Corp.、NIPPO(HONG KONG)LTD.及びNIPPO(SHANG HAI)LTD.が製造及び販売を行っており、海外子会社3社は海外ユーザーへの販売拠点として事業を展開しております。  
 また、子会社NIPPO C&D CO.,LTD.はフレキシブルプリント配線板の製造販売を主な内容として事業展開しております。  
 子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO.,LTD.は、半導体材料を主とした販売も展開しております。
- プラスチック成形品関連事業..... 当社、子会社NTメカトロニクス株式会社が国内の顧客を中心に製造販売するほか、子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO(HONG KONG)LTD.、NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.及びNIPPO(SHANG HAI)LTD.が当社の技術援助を受け、海外ユーザーに対する製品の供給基地として事業を展開しております。
- その他事業..... 当社がRFID関連商品等を販売しております。

事業系統図は次の通りです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	97.97		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 銀行借入金に対して債務保証し ております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	プラスチック成形 品関連事業	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.(注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	プラスチック成形 品関連事業	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。
NIPPO C&D CO.,LTD.	THAILAND	千バーツ 30,000	産業資材関連事業	97.97 (97.97)		
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.(注3)	VIETNAM	千米ドル 3,000	プラスチック成形 品関連事業	97.97 (97.97)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 7,869	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を 販売し、アッセンブル機能ユニッ ト部品を購入しております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民共和国	千人民元 4,138	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を 販売しております。
NTメカトロニクス株式会社	静岡県磐田市	千円 50,000	プラスチック成形 品関連事業	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を 販売し、アッセンブル機能ユニッ ト部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行って おります。 銀行借入金に対して債務保証を 行っております。
株式会社京都映工社	京都府京都市	千円 5,000	産業資材関連事業	100.00		当社は、当該会社の銀行借入金に 対して債務保証を行って おります。 当社は、当該会社より借入をいた しております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県うるま市	千円 50,000	産業資材関連事業	100.00		当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 銀行借入金に対して債務保証を 行っております。
Global Metal Tech Corp.	PHILIPPINES	千円 8,537	産業資材関連事業	100.00 (100.00)		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材関連事業	390 (7)
プラスチック成形品関連事業	2,095 (709)
その他事業	18 (1)
全社(共通)	40 (-)
合計	2,543 (717)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 当連結会計期間における臨時従業員の増加は、主としてNK MECHATRONICS CO.,LTD.及びNIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.の生産増強によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 (75)	35.1	10.0	5,481,561

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は209名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「COMPANY LABOR UNION」が組織されており、組合員数は418名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の影響を受け、深刻な景気後退局面を迎えていましたが、景気刺激策や在庫調整の一巡により、第2四半期以降景気は持ち直しました。しかしながら急激な円高やデフレ経済の影響もあり、輸出の低迷や設備投資の減退、雇用環境の悪化などを背景に景気回復力は脆弱なものとなりました。

このような状況の中、当社グループはキャッシュ・フローを重視し、コスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,273百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は790百万円（同374.9%増）、経常利益は830百万円（前連結会計年度は228百万円の経常損失）、当期純利益は585百万円（前連結会計年度は1,612百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントについては、産業資材関連事業の売上は国内外の在庫調整の進捗や海外経済の改善により、電子部品を中心に需要は回復し、個人消費も各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しました。また、プリント基板用プリプレグ材料が堅調に推移し、欧米向け給湯器や給排水設備向け樹脂部品の新規受注がありました。しかしながら成長するリチウムイオン電池用負極材市場に対して、需要の変化により当社の取り扱ってきたアイテムの生産量が大幅に抑制されたことなどにより、21,018百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。プラスチック成形品関連事業の売上は、生産調整の影響を受けたものの環境に配慮したハイブリッドカー関連部品と、デジタル一眼レフカメラ部品の受注が好調に推移し、11,803百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。その他事業の売上はRFID関連商品を中心に事業展開したことにより1,805百万円（前連結会計年度比5.3%増）、となりました。

所在地別セグメントについては、日本での売上は、IT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品等の受注が回復の兆しを見せたものの、前年同期の水準までの回復には至らず、25,689百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。東南アジアでの売上はデジタル一眼レフカメラが好調に推移したものの、車載部品やOA部品の受注が前年同期の水準にまで回復せず、併せてフレキシブルプリント配線板加工の受注が低迷を続けていることにより、9,590百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,137百万円の増加となり6,870百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,183百万円（前連結会計年度比130.0%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益571百万円及び減価償却費880百万円等の非資金項目が増加したことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、441百万円（前連結会計年度末は2,055百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により309百万円減少したものの有形固定資産の売却による収入により824百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、439百万円（前連結会計年度比70.7%減）となりました。これは短期借入金の純増減額により384百万円増加したことなどが主な要因となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
産業資材関連事業	1,714,617	122.7
プラスチック成形品関連事業	8,881,146	104.8
合計	10,595,763	107.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材関連事業	20,973,367	94.2	1,064,230	131.2
プラスチック成形品関連事業	12,504,172	107.0	1,110,825	277.4
その他事業	1,856,429	114.1	177,352	219.2
合計	35,333,969	99.3	2,352,408	182.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
電気・電子材料	8,414,023	102.6
電気・電子部品	2,229,873	97.8
工業材料	2,973,441	89.8
工業部品	5,006,415	76.6
プラスチック部品	2,096,466	85.5
産業資材関連事業合計	20,720,220	90.9
プラスチック成形品	7,037,500	83.0
プラスチック成形組立部品	3,945,803	173.9
その他	810,463	62.9
プラスチック成形品関連事業合計	11,793,768	98.0
その他事業合計	1,759,974	104.4
合計	34,273,963	93.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略してあります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドが再び力強い成長路線に戻り明るい兆しが見える一方で、欧米を中心とした先進国市場の実体経済は低迷が続くと思われま

す。また、当社グループを取り巻く環境につきましては、円高の進行、原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

加えて、急速なコモディティ化やグローバル市場の拡大など市場構造の変化や、直販化など仕入先の変化、さらにはグローバル企業の躍進に伴う現地調達化などの顧客の変化が進む中、当社といたしましては厳しい経営環境に耐えうる競争力強化をすべく次の様な諸施策を打ち出し、需要動向を的確に捉えた迅速な事業展開に注力するとともに中長期的な成長を展望した戦略を実行してまいります。

事業領域別マネジメント体制の構築

海外ビジネス戦略の明確化（中華圏営業体制の強化）

クリーンエネルギー、新事業領域の開拓

グループシナジーの最大化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、プラスチック成形品関連事業においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復又は代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### (2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産及び負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むにあたり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の様々な手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法規の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は高く、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。

また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 税効果会計について

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果が予測・仮定と異なる可能性があります。

実際の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事部門での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は64,229千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

### 産業資材関連事業

半導体業界向け精密研磨用治具の開発等、当事業業界での当社グループの強みを確立することを中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は897千円であります。

### プラスチック成形品関連事業

特殊プラスチック成形技術等、当事業業界での当社グループの強みを確立することを中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は30千円であります。

### その他事業

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は63,302千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主事業として産業資材関連事業とプラスチック成形品関連事業の2つの事業を手掛けておりますが、その市場は、O A ・ D I 関連と自動車関連の割合が大きくなってきております。したがって、その市場動向に業績が大きく左右される可能性があります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

### (4) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,371百万円増加し14,856百万円となりました。これは現金及び預金が3,018百万円及び受取手形及び売掛金が1,616百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,140百万円減少し6,671百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（純額）が946百万円及び建物及び構築物（純額）が125百万円減少したことなどが主な要因となっております。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,003百万円増加し9,856百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,645百万円及び短期借入金が373百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて533百万円増加し3,203百万円となりました。これは長期借入金金が493百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて693百万円増加し8,468百万円となりました。これは利益剰余金が496百万円増加したことなどが主な要因となっております。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は398百万円であります。その内訳は、有形固定資産であり、主なものは顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・付帯設備・金型に対し投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、プラスチック成形品関連事業が337百万円、産業資材関連事業が60百万円、その他事業が0百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備のうち、当社及び株式会社京都映工社並びに日邦メタルテック株式会社においてそれぞれリース会社との契約に基づきセール・アンド・リースバック契約を締結しております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
産業資材 関連事業	大阪営業所 (大阪府吹田市)	( )					26 〔3〕	
	稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	( )					20	
	東京営業所 (東京都千代田区)	( )					35	
	磐田事業所 (静岡県磐田市)	( )					11	
プラスチック 成形品 関連事業	稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	26,697.05	287,668	989,688	17	98,751	1,376,126	87 〔69〕
その他 事業	大阪営業所 (大阪府吹田市) (注5)	( )		336		283	620	
	稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注5)	( )				679	679	
	東京営業所 (東京都千代田区) (注5)	( )		3,029		1,513	4,542	
	磐田事業所 (静岡県磐田市) (注5)	( )		277		341	619	

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。

6 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチック成形品 製造設備等	3年又は5年	79,345	222,165
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	5,957	7,637

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
	面積(㎡)	金額(千円)					
産業資材 関連事業	(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注4)						30
	日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市) (注5)		25,660	2,640	14,007	42,308	49 〔3〕
プラスチック 成形品 関連事業	NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市) (注6)	1,511.44	43,543	118,074		161,617	50 〔22〕

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は各種カム設計製作・各種治工具設計製作設備であります。

5 設備の内容は半導体関連設備であります。

6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

7 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)京都映工社 (京都市伏見区)	産業資材 関連事業	治工具、カム 設計製作設備等	5年	30,343	124,384
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市)	産業資材 関連事業	金属加工設備等	5年	2,323	76,893
NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市)	プラスチック 成形品関連事業	金属加工設備等	3年又は 6年	2,722	7,111



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
産業資材 関連事業	NIPPO C&D CO., LTD. (タイ国バンコク) (注5)		3,028	46,696	1,218	50,943	148	
	Global Metal Tech Corp. (フィリピン国カラ バ) (注6)	(1,685.00) 1,685.00		7,999	69,434	5,989	83,424	56
プラ ス チック成 形品関連 事業	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	19,800.00	65,260	258,412	153,438	12,743	489,855	360
	NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	120,000.00	132,121	832,024	315,194	22,198	1,301,539	597 〔480〕
	NIPPO MECHATRONICS(M) SDN. BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	(59,400.00) 59,400.00		247,246	73,049	3,167	323,463	148 〔5〕
	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム国 ハノイ) (注4)	(29,933.00) 29,933.00		354,062	79,713	1,048	434,824	743 〔133〕
	NIPPO (HONG KONG)LTD. (中華人民共和國 シ ン セン) (注6)	(1,500.00) 1,500.00		747	8,120	3,504	12,372	94

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 設備の内容はフレキシブルプリント配線板加工設備であります。

6 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所( J A S D A Q 市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（取締役、監査役に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198(注)4 資本組入額 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員もしくは監査役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額206円と行使時の払込金額992円を合算しております。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権（業務執行役員及び従業員に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,219(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,900(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 992(注)4 資本組入額 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 業務執行役員及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価格は行使時の払込金額と同額であります。

5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月6日(注)1	1,000,000	8,147,580	466,000	3,067,854	464,900	1,893,333
平成17年12月19日(注)2	150,000	8,297,580	69,900	3,137,754	69,735	1,963,068
平成19年10月1日(注)3	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 1 有償・一般募集

発行価格 930.90円

資本組入額 466,000千円

2 有償・第三者割当

発行価格 930.90円

資本組入額 69,900千円

割当先 野村證券株式会社

3 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	16	47	4	1	1,503	1,579	
所有株式数 (単元)		8,112	655	6,940	4,719	1	70,791	91,218	5,538
所有株式数 の割合(%)		8.89	0.72	7.61	5.17	0.00	77.61	100.00	

(注) 1 自己株式239,898株は、「個人その他」の欄に2,398単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	605	6.63
竹田 和平	名古屋市天白区	430	4.71
ビ・ビ・エイチ フォー ファイデリティ イ・ロ・プライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	4.38
田中 喜佐夫	大阪府吹田市	290	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	274	3.00
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1-1 新宿三井ビル	242	2.65
水野 純雄	東京都板橋区	236	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
大塚 眞治	愛知県一宮市	198	2.16
田中 善慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,052	33.45

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式239千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,000	88,820	
単元未満株式	普通株式 5,538		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式98株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	239,800		239,800	2.63
計		239,800		239,800	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、取締役及び監査役に関しては会社法第361条及び同法第387条の規定に基づいております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名	監査役 4名	業務執行役員 6名 従業員 249名
方式	株式報酬型新株予約権付与方式(取締役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、2億5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、取締役に新株予約権を割り当てるものとする。)	株式報酬型新株予約権付与方式(監査役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、監査役に新株予約権を割り当てるものとする。)	新株予約権付与方式
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	同上	同左	同左
新株予約権の発行価格	同上	同左	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	-	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左	同左
新株予約権の消却の理由及び消却条件	当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。	同左	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（又は株式併合）の比率

また、発行日後に当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	46
当期間における取得自己株式	59	31

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	239,898		239,957	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

こうした方針のもと、平成22年3月期（平成21年度）の配当金につきましては、前期に比べ5円増配の15円としております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月28日 定時株主総会決議	133,311	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,274	1,257	890	683	558
最低(円)	840	861	515	211	213

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	385	394	374	466	490	558
最低(円)	321	296	335	345	401	441

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理本部長就任 平成3年6月 当社取締役経営管理本部長就任 平成8年2月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 平成14年1月 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 平成14年2月 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.. (現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.) 取締役就任 平成14年10月 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 会長就任	(注)3	198
常務取締役	白崎 秋 雄	昭和24年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社東京営業所長就任 平成9年4月 当社東京営業本部長就任 平成12年10月 当社執行役員東京営業本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役商事部門管掌就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社生産・品質・開発技術管掌就任(現任) 平成21年6月 当社新規事業管掌就任(現任)	(注)3	72
常務取締役	笹倉 健一郎	昭和22年5月3日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 大塚支店長(新設)就任 平成6年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 栄町支店長就任 平成8年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 永福町支店長就任 平成9年10月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 東京公務部長就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 退社 平成14年6月 当社入社管理本部長就任 平成15年6月 当社取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社経営企画・財務・管理管掌就任(現任) 平成22年4月 当社中華圏ビジネス管掌就任(現任)	(注)3	50

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
取締役	長田 旬平	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課係長統括リーダー 平成8年4月 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課課長マネージャー 平成12年4月 当社関西営業本部大阪営業所長就任 平成14年4月 当社商事部門営業本部営業本部長就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社営業本部長就任 平成15年11月 NIPPO(SHANG HAI)LTD. 董事長就任 平成18年4月 当社営業部門管掌就任 平成21年7月 当社商事事業管掌就任(現任)	(注)3	51
取締役	野澤 修治	昭和21年7月29日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 昭和61年2月 株式会社日立製作所営業本部電子機器課長就任 平成4年4月 株式会社日立製作所営業本部電子機器部長就任 平成6年2月 日立化成工業株式会社営業本部新技術開発部長就任 平成7年8月 日立化成工業株式会社ICカード事業推進部長就任 平成13年4月 日立化成工業株式会社理事関東支店長(現、日立支店)就任 平成17年3月 日立化成工業株式会社退社 平成17年4月 当社入社商品戦略室長就任 平成17年6月 当社業務執行役員商品戦略室長就任 平成18年4月 当社営業企画室長就任 平成18年4月 当社業務執行役員半導体液晶機器事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年7月 当社半導体液晶機器事業管掌就任(現任)	(注)3	35
取締役	林 一郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 日立化成工業株式会社入社 平成16年4月 日立化成工業株式会社中部支店長就任 平成19年4月 日立化成工業株式会社執行役就任 平成20年4月 日立化成工業株式会社営業本部副本部長兼関西支社長就任 平成21年3月 日立化成工業株式会社退社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社BP推進・モビリティパーツ事業管掌就任(現任)	(注)3	1
取締役	田中 喜佐夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 株式会社レイホー製作所入社 平成元年5月 株式会社レイホー製作所取締役工場長就任 平成13年9月 株式会社レイホー製作所代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	293

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	松島 忠	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年7月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 王寺支店長就任 平成9年7月 株式会社千里ライフサイエンスセンター 出向 代表取締役専務就任 平成14年1月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 退社 平成14年1月 株式会社みどり会入社、営業部長就任 平成17年3月 株式会社みどり会退社 平成17年8月 当社入社、内部監査室長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和40年4月 寺澤法律事務所開設 平成12年5月 寺澤総合法律事務所に名称変更 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役	桜井 浩雅	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 日立化成工業株式会社入社 平成8年8月 日立化成工業株式会社 監査役室部長代理 平成10年8月 日立化成工業株式会社 経理部長代理 平成11年7月 日立化成工業株式会社 経理部部長(日立化成アメリカ出向) 平成16年2月 日立化成工業株式会社 下館事業所 経理グループ 経理担当部長 平成18年4月 日立化成工業株式会社 監査室長 平成19年6月 日立化成工業株式会社 取締役室長 平成20年6月 日立化成工業株式会社 経営管理室収計グループ 収計担当部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日立化成工業株式会社 CSR統括部財務センタ 資金収計グループ 資金収計担当部長(現任)	(注)4	
監査役	上中庸 隆	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和47年4月 英国留学 昭和51年4月 読売旅行株式会社入社 昭和56年4月 松下電器貿易株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成10年10月 パナソニック ニュージーランド株式会社 取締役経営責任者就任 平成15年6月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 国際関係推進室長就任 平成19年11月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 退職 平成19年12月 財団法人海外職業訓練協会国際アドバイザー 平成21年4月 同志社大学大学院商学部講師 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 財団法人大阪産業振興機構 クリエイション・コア 海外コーディネーター(現任)	(注)4	0
計					729

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 寺澤弘、桜井浩雅及び上中庸隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
なお、提出日(平成22年6月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、基本理念の一として「我々は、異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続けるものである」と謳っておりますとおり、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

当社の取締役会は7名（うち1名が社外取締役）で構成しており、取締役会から負託を受けた業務執行取締役が鋭意グローバルな事業展開と事業環境の変化に迅速に対応し、更に平成15年7月から業務執行役員制度を導入し、これらと協働して企業統治に邁進しております。

また当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名の外、社外監査役3名で監査役会を構成しており、当社の取締役の業務執行の適法性監査をしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、取締役会及び取締役が直接又は間接に業務執行役員5名を指揮監督して、すなわちこれら取締役等の業務執行が全般的にして有機的に機能する体制であります。

また、監査役会においても、当社及び子会社に対し、報告請求並びに業務・財産調査を時宜に応じ、適切的確に行い取締役による経営が適法に行われているかについて厳格に監査していることから、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要にして十分な体制であると確信しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定され、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部を設置し、管理本部長が内部統制推進本部長を兼任し各所管部署の長を指揮監督しております。

内部監査については、内部監査室により子会社を含む各部門への定期・不定期の監査を実施しており、内部監査室長は、社長に対して当該監査結果を速やかに報告するとともに、是正すべき事項があれば、管理本部長が直ちに是正措置を講じております。

また、コンプライアンス活動については、顧問弁護士のアドバイスを受けながら、CSR推進室による継続的な啓蒙、教育活動を行うとともに、コンプライアンス違反の早期発見とその抑止を目的に社内通報窓口を社内外に設置するなど内部統制システムの補完をしております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成22年3月期における監査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸氏及び鈴木賢次氏であり、ともにあずさ監査法人の指定社員業務執行社員であります。

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。  
なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

## 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			人数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	138,696	136,774	1,922		7
(うち社外取締役)	(2,820)	(2,700)	(120)		(1)
監査役	25,030	18,375	280	6,375	7
(うち社外監査役)	(16,780)	(10,125)	(280)	(6,375)	(6)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。監査役の人員及び支給額には、平成21年6月29日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外監査役3名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、平成21年6月29日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査組織として、常勤監査役1名と社外監査役3名により構成された監査役会と、内部監査室室長と2名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行するほか、四半期ごとの監査講評を聴取する等緊密に連携をとり、効率的な監査を実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤総合法律事務所所長
社外監査役	桜井 浩雅	日立化成工業株式会社 経営管理室収計グループ 資金収計担当部長
社外監査役	上中 庸隆	財団法人大阪産業振興機構ものづくり支援 クリエイション・コア東大阪 海外アドバイザー

### (機能、役割及び考え方)

これら4名の社外役員が相互に連携し、取締役等の業務の執行を監視又は監査を行うことで、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に資するよう監督監査しており、社外役員全員は一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

### (独立性に関する考え方)

当社と社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 上中庸隆との間には、人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

また、当社と社外監査役 桜井浩雅の重要な兼職先である日立化成工業株式会社との間に産業資材の取引関係がありますが、当社と同氏の間には、人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

更に、その地位を明確にするため、田中喜佐夫、寺澤弘及び上中庸隆を独立役員として届け出ております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれが高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。



#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署を管理本部総務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめておりあります。

#### 株式保有状況

.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a.社数：20社

b.貸借対照表計上額の合計額：821,657千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	229,876	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	176,517	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	47,460	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	16,580	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	23,130	11,333	協力関係維持のため
(株)愛知銀行	1,309	9,896	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	6,510	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	6,444	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	3,744	取引先との関係強化等のため
(株)村田製作所	631	3,353	取引先との関係強化等のため

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		35	
連結子会社				
計	40		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,021,684	2 7,039,869
受取手形及び売掛金	4,939,213	6,555,228
商品及び製品	872,028	593,298
仕掛品	153,519	107,372
原材料及び貯蔵品	215,351	241,362
繰延税金資産	338	123,004
未収入金	150,238	120,865
その他	201,059	113,764
貸倒引当金	67,965	38,251
流動資産合計	10,485,466	14,856,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,366,684	4,499,965
減価償却累計額	1,399,796	1,658,210
建物及び構築物(純額)	2,966,888	2,841,755
機械装置及び運搬具	6,029,931	4,300,080
減価償却累計額	4,335,568	3,551,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,694,362	748,307
工具、器具及び備品	1,752,638	604,073
減価償却累計額	1,456,933	422,343
工具、器具及び備品(純額)	295,705	181,730
土地	2, 4 532,426	2, 4 552,136
建設仮勘定	45,707	28,176
有形固定資産合計	5,535,090	4,352,105
無形固定資産		
のれん	3 151,079	-
その他	201,837	128,859
無形固定資産合計	352,917	128,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 685,930	2 881,017
繰延税金資産	15,383	18,234
その他	1,274,272	1,343,190
貸倒引当金	51,463	51,879
投資その他の資産合計	1,924,122	2,190,563
固定資産合計	7,812,130	6,671,528
資産合計	18,297,597	21,528,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,680	5,579,114
短期借入金	2 1,766,350	2 2,139,800
1年内返済予定の長期借入金	2 817,004	2 870,821
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	49,231	54,721
繰延税金負債	442	-
賞与引当金	146,360	188,970
その他	990,125	872,815
流動負債合計	7,853,194	9,856,242
固定負債		
社債	590,000	440,000
長期借入金	2 1,310,086	2 1,803,105
繰延税金負債	56,659	117,880
再評価に係る繰延税金負債	4 5,300	4 5,300
退職給付引当金	598,047	641,541
役員退職慰労引当金	33,224	-
環境対策引当金	15,300	10,502
負ののれん	-	30,282
その他	60,810	154,586
固定負債合計	2,669,428	3,203,199
負債合計	10,522,623	13,059,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	3,088,644	3,585,048
自己株式	155,078	155,124
株主資本合計	8,414,388	8,910,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,271	174,464
土地再評価差額金	4 6,789	4 6,789
為替換算調整勘定	881,209	773,182
評価・換算差額等合計	799,148	591,928
新株予約権	30,234	36,441
少数株主持分	129,499	113,339
純資産合計	7,774,974	8,468,598
負債純資産合計	18,297,597	21,528,040

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,506,938	34,273,963
売上原価	31,929,534	29,513,613
売上総利益	4,577,403	4,760,349
販売費及び一般管理費合計	4,410,986	3,970,009
役員報酬及び給料手当	1,519,337	1,687,462
賞与引当金繰入額	104,344	174,027
退職給付費用	87,736	67,534
法定福利及び厚生費	242,459	260,603
貸倒引当金繰入額	1,633	41,942
地代家賃	195,138	173,775
消耗品費	64,982	56,363
通信費	55,748	48,686
荷造運搬費	267,902	300,914
車両費	72,448	64,028
交通費	224,380	150,213
租税公課	40,692	45,051
減価償却費	437,824	234,036
のれん償却額	91,738	38,212
役員退職慰労引当金繰入額	1,453	-
その他	3 1,003,164	3 627,156
営業利益	166,417	790,340
営業外収益		
受取利息	29,236	12,826
受取配当金	14,844	29,454
仕入割引	46,420	23,604
為替差益	-	28,157
その他	145,018	91,660
営業外収益合計	235,519	185,703
営業外費用		
支払利息	150,124	130,705
為替差損	442,626	-
その他	37,624	14,957
営業外費用合計	630,375	145,662
経常利益又は経常損失( )	228,439	830,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	5 6,206
固定資産売却益	1 23,536	1 8,232
新株予約権戻入益	296	917
貸倒引当金戻入額	-	4,549
その他	-	2,033
<b>特別利益合計</b>	<b>23,833</b>	<b>21,940</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 15,936	2 4,839
投資有価証券評価損	25,121	3,144
投資有価証券売却損	-	2,665
のれん償却額	4 653,692	-
事業構造改善費用	6 55,741	-
貸倒引当金繰入額	38,523	-
減損損失	-	7 269,907
その他	10,006	610
<b>特別損失合計</b>	<b>799,021</b>	<b>281,167</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,003,626	571,154
法人税、住民税及び事業税	85,269	94,773
法人税等調整額	524,466	124,341
<b>法人税等合計</b>	<b>609,735</b>	<b>29,568</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	989	15,443
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,612,372</b>	<b>585,279</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,878,824	3,088,644
当期変動額		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,612,372	585,279
土地再評価差額金の取崩	51	-
当期変動額合計	1,790,179	496,403
当期末残高	3,088,644	3,585,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	154,995	155,078
当期変動額		
自己株式の取得	82	46
当期変動額合計	82	46
当期末残高	155,078	155,124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,204,650	8,414,388
当期変動額		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,612,372	585,279
自己株式の取得	82	46
土地再評価差額金の取崩	51	-
当期変動額合計	1,790,261	496,356
当期末残高	8,414,388	8,910,745



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,907	75,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,636	99,193
当期変動額合計	66,636	99,193
当期末残高	75,271	174,464
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,737	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	6,789	6,789
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	169,274	881,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050,484	108,027
当期変動額合計	1,050,484	108,027
当期末残高	881,209	773,182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	317,920	799,148
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,117,069	207,220
当期変動額合計	1,117,069	207,220
当期末残高	799,148	591,928
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18,137	30,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,097	6,207
当期変動額合計	12,097	6,207
当期末残高	30,234	36,441
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	159,003	129,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,503	16,160
当期変動額合計	29,503	16,160
当期末残高	129,499	113,339

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,699,711	7,774,974
当期変動額		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,612,372	585,279
自己株式の取得	82	46
土地再評価差額金の取崩	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,134,475	197,267
当期変動額合計	2,924,737	693,624
当期末残高	7,774,974	8,468,598

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,003,626	571,154
減価償却費	1,313,638	880,840
減損損失	-	269,907
のれん償却額	744,144	32,242
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,018	29,312
退職給付引当金の増減額( は減少)	80,438	40,528
受取利息及び受取配当金	44,080	42,281
支払利息	150,124	130,705
為替差損益( は益)	6,440	24,427
売上債権の増減額( は増加)	2,644,828	1,568,622
たな卸資産の増減額( は増加)	198,937	312,143
仕入債務の増減額( は減少)	2,191,174	1,600,665
その他の流動資産の増減額( は増加)	90,819	18,030
その他の流動負債の増減額( は減少)	118,052	50,601
その他	22,277	128,191
小計	1,291,782	2,370,365
利息及び配当金の受取額	35,115	49,165
利息の支払額	153,893	146,116
法人税等の支払額	224,023	90,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,980	2,183,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	387,444	158,445
定期預金の払戻による収入	207,992	156,722
有形固定資産の取得による支出	936,085	309,119
有形固定資産の売却による収入	217,647	824,579
無形固定資産の取得による支出	33,885	61,167
無形固定資産の売却による収入	-	7,888
投資有価証券の取得による支出	79,219	41,168
投資有価証券の売却による収入	1,332	10
貸付けによる支出	50,731	6,173
貸付金の回収による収入	24,512	2,144
子会社株式の取得による支出	1,535	20,266
出資金の回収による収入	-	21,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	777,342	-
営業譲受による支出	265,000	-
長期前払費用の取得による支出	17,577	-
その他の支出	14,588	18,272
その他の収入	56,448	43,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055,474	441,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294,430	384,000
長期借入れによる収入	1,957,000	1,459,510
長期借入金の返済による支出	953,777	925,272
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	40,000	150,000
リース債務の返済による支出	-	240,280
配当金の支払額	179,025	88,326
自己株式の取得による支出	82	46
その他	78,457	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,500,087</b>	<b>439,583</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,512	73,551
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>361,081</b>	<b>3,137,296</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,101	3,733,183
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,733,183</b>	<b>6,870,479</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 株式会社京都映工社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社京都映工社及びその子会社株式会社エイコーカムを連結の範囲に含めております。 株式会社岸田製作所の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社岸田製作所及びその子会社株式会社沖縄岸田製作所並びにGlobal Metal Tech Corp.を連結の範囲に含めております。 また、N Iメカトロニクス株式会社を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 エヌティスクウェア株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 株式会社京都映工社は、株式会社エイコーカムを吸収合併いたしました。 株式会社沖縄岸田製作所は株式会社岸田製作所を吸収合併し、商号を日邦メタルテック株式会社といたしました。 また、N Iメカトロニクス株式会社はNHメカトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をNTメカトロニクス株式会社といたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の数 0社 前連結会計年度末において非連結子会社であったエヌティスクウェア株式会社は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しております。 商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を適用)、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を適用)に変更しております。 この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 支出時に全額を費用計上しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より「環境対策引当金」へ科目名称を変更しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利キャップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>親会社及び国内連結子会社</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>該当ありません。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>親会社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、重要性の乏しいものについては発生時に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>3 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社の重要性が増したことに加え、決算毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間損益をより適切に反映するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ621,456千円、71,947千円、159,732千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「通信費及び荷造運搬費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「通信費」「荷造運搬費」として表示しております。前連結会計年度の「通信費」「荷造運搬費」はそれぞれ56,528千円、317,157千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「車輛費及び旅費交通費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「車両費」「交通費」として表示しております。前連結会計年度の「車両費」「交通費」はそれぞれ75,429千円、245,475千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は 78,457千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、未払相当額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354,790千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金705,886千円及び長期借入金934,560千円(うち1年内返済長期借入金353,840千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>3 のれん 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">161,088千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,009千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">151,079千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p>	定期預金	62,856千円	土地	4,930千円	投資有価証券	287,002千円	計	354,790千円	のれん	161,088千円	負ののれん	10,009千円	差引	151,079千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円	<p>1</p> <p>2 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,991千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">439,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">507,731千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金400,000千円及び長期借入金679,500千円(うち1年内返済長期借入金340,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p>	定期預金	62,991千円	土地	4,930千円	投資有価証券	439,808千円	計	507,731千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円
定期預金	62,856千円																														
土地	4,930千円																														
投資有価証券	287,002千円																														
計	354,790千円																														
のれん	161,088千円																														
負ののれん	10,009千円																														
差引	151,079千円																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円																														
定期預金	62,991千円																														
土地	4,930千円																														
投資有価証券	439,808千円																														
計	507,731千円																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円																														
<p>5 裏書手形譲渡高 11,200千円</p>	<p>5 裏書手形譲渡高 15,045千円</p>																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,536千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> </table> <p>4 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月 29日会計制度委員会報告第 7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。</p> <p>5</p> <p>6 事業構造改善費用</p> <p>急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。</p> <p>7</p>	建物及び構築物	9,917千円	機械装置及び運搬具	11,917千円	工具、器具及び備品	1,701千円	計	23,536千円	建物及び構築物	548千円	機械装置及び運搬具	14,131千円	工具、器具及び備品	1,094千円	土地	161千円	計	15,936千円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,732千円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,232千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,229千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 前期損益修正益</p> <p>過年度に費用計上した未払修繕費等によるものであります。</p> <p>6</p> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTメカトロニクス株式会社</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>静岡県磐田市</td> <td style="text-align: right;">71,920</td> </tr> <tr> <td>日邦メタルテック株式会社</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>沖縄県うるま市 神奈川県逗子市</td> <td style="text-align: right;">47,810</td> </tr> <tr> <td>株式会社京都映工社</td> <td>建物及び構築物及びのれん等</td> <td>京都府京都市</td> <td style="text-align: right;">150,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,522千円	工具、器具及び備品	5,035千円	無形固定資産	675千円	計	8,232千円	建物及び構築物	2,114千円	機械装置及び運搬具	215千円	工具、器具及び備品	1,108千円	土地	1,401千円	計	4,839千円	一般管理費に含まれる研究開発費	64,229千円	連結子会社	種類	場所	減損損失 (千円)	NTメカトロニクス株式会社	機械装置及び運搬具等	静岡県磐田市	71,920	日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	47,810	株式会社京都映工社	建物及び構築物及びのれん等	京都府京都市	150,176
建物及び構築物	9,917千円																																																								
機械装置及び運搬具	11,917千円																																																								
工具、器具及び備品	1,701千円																																																								
計	23,536千円																																																								
建物及び構築物	548千円																																																								
機械装置及び運搬具	14,131千円																																																								
工具、器具及び備品	1,094千円																																																								
土地	161千円																																																								
計	15,936千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	7,732千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,522千円																																																								
工具、器具及び備品	5,035千円																																																								
無形固定資産	675千円																																																								
計	8,232千円																																																								
建物及び構築物	2,114千円																																																								
機械装置及び運搬具	215千円																																																								
工具、器具及び備品	1,108千円																																																								
土地	1,401千円																																																								
計	4,839千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	64,229千円																																																								
連結子会社	種類	場所	減損損失 (千円)																																																						
NTメカトロニクス株式会社	機械装置及び運搬具等	静岡県磐田市	71,920																																																						
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	47,810																																																						
株式会社京都映工社	建物及び構築物及びのれん等	京都府京都市	150,176																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						30,234

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,754	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,875	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						36,441

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,875	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,021,684千円	現金及び預金勘定 7,039,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 288,501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,389千円
現金及び現金同等物 3,733,183千円	現金及び現金同等物 6,870,479千円





前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 100,034千円 固定資産 229,648千円 資産合計 329,683千円 流動負債 33,958千円 固定負債 10,724千円 負債合計 44,683千円	3

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における 工具器具備品等であります。 無形固定資産 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する方法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,182千円 1年超 3,503千円 合計 5,685千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 131,976千円 1年超 306,216千円 合計 438,192千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	7,039,869	7,039,869	
(2)受取手形及び売掛金	6,555,228	6,555,228	
(3)投資有価証券 其他有価証券	794,780	794,780	
資産計	14,389,877	14,389,877	
(1)支払手形及び買掛金	5,579,114	5,579,114	
(2)短期借入金	2,139,800	2,139,800	
(3)1年内償還予定の社債	150,000	157,655	7,655
(4)1年内返済予定の長期借入金	870,821	915,175	44,353
(5)社債	440,000	447,613	7,613
(6)長期借入金	1,803,105	1,854,989	51,883
負債計	10,982,841	11,094,348	111,506
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,236千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,039,869			
受取手形及び売掛金	6,555,228			
合計	13,595,097			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[連結附属明細表]の[社債明細表]及び[借入金等明細表]をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	123,835	318,515	194,680
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	123,835	318,515	194,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	77,092	55,976	21,116
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	300,000	260,610	39,390
小計	377,092	316,586	60,506
合計	500,928	635,102	134,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,121千円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、取得価額に対する時価の下落率と下落期間に基づき判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,175		

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,828

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	570,282	194,883	375,399
債券			
その他			
小計	570,282	194,883	375,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,510	6,793	283
債券	217,987	300,000	82,012
その他			
小計	224,497	306,793	82,296
合計	794,780	501,677	293,102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10		2,665
債券			
その他			
合計	10		2,665

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について3,144千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、取得価額に対する時価の下落率と下落期間に基づき判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の目的

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結しており、投機目的では行なっておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて管理本部が取引の実行及び管理を行っておりますが、取引にあたっては取締役会の承認を受け、また、実在借入金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理しております。

2 取引の価格等に関する事項

取引の種類	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
買建				
米ドル	97,830	32,610	743	743
売建				
米ドル	195,660	65,220	21,290	21,290

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	668,500	334,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      親会社は、確定給付型の制度として、定年条件の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">818,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">220,333千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,047千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用 114,285千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎                      簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	818,380千円	年金資産(時価)	220,333千円	退職給付引当金の額	598,047千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">883,737千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">242,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,541千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用 87,170千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎                      同左</p>	退職給付債務	883,737千円	年金資産(時価)	242,196千円	退職給付引当金の額	641,541千円
退職給付債務	818,380千円												
年金資産(時価)	220,333千円												
退職給付引当金の額	598,047千円												
退職給付債務	883,737千円												
年金資産(時価)	242,196千円												
退職給付引当金の額	641,541千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,394千円  
特別利益の新株予約権戻入益 296千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	55,000	129,100
付与		
失効		2,500
権利確定		
未確定残	55,000	126,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利行使価格(円)	992	992
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,124千円
特別利益の新株予約権戻入益	917千円

2 ストック・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 ストック・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	55,000	126,600
付与		
失効		2,300
権利確定	55,000	124,300
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定	55,000	124,300
権利行使		
失効		2,400
未行使残	55,000	121,900

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利行使価格（円）	992	992
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）	206	

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487,591千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">66,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,475千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,147千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">353,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,497,377千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,481,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,721千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">51,885千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,380千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	487,591千円	繰越外国税額控除	66,316千円	貸倒引当金	103,839千円	退職給付引当金	232,594千円	役員退職慰労引当金	13,475千円	減損損失	29,566千円	賞与引当金	59,147千円	減価償却超過額	331千円	有価証券評価損	353,311千円	その他	151,202千円	繰延税金資産小計	1,497,377千円	評価性引当額	1,481,655千円	繰延税金資産合計	15,721千円	有価証券評価差額	51,885千円	在外子会社の留保利益	4,662千円	その他	553千円	繰延税金負債合計	57,101千円	繰延税金負債の純額	41,380千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435,086千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">66,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201,482千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,094千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,850千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,796千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,271,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,130,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,239千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">112,428千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">117,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,358千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	435,086千円	繰越外国税額控除	66,352千円	貸倒引当金	201,482千円	退職給付引当金	252,094千円	減損損失	21,241千円	賞与引当金	77,084千円	減価償却超過額	41,850千円	有価証券評価損	43,796千円	その他	132,705千円	繰延税金資産小計	1,271,696千円	評価性引当額	1,130,456千円	繰延税金資産合計	141,239千円	有価証券評価差額	112,428千円	在外子会社の留保利益	5,451千円	繰延税金負債合計	117,880千円	繰延税金資産の純額	23,358千円
繰越欠損金	487,591千円																																																																				
繰越外国税額控除	66,316千円																																																																				
貸倒引当金	103,839千円																																																																				
退職給付引当金	232,594千円																																																																				
役員退職慰労引当金	13,475千円																																																																				
減損損失	29,566千円																																																																				
賞与引当金	59,147千円																																																																				
減価償却超過額	331千円																																																																				
有価証券評価損	353,311千円																																																																				
その他	151,202千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,497,377千円																																																																				
評価性引当額	1,481,655千円																																																																				
繰延税金資産合計	15,721千円																																																																				
有価証券評価差額	51,885千円																																																																				
在外子会社の留保利益	4,662千円																																																																				
その他	553千円																																																																				
繰延税金負債合計	57,101千円																																																																				
繰延税金負債の純額	41,380千円																																																																				
繰越欠損金	435,086千円																																																																				
繰越外国税額控除	66,352千円																																																																				
貸倒引当金	201,482千円																																																																				
退職給付引当金	252,094千円																																																																				
減損損失	21,241千円																																																																				
賞与引当金	77,084千円																																																																				
減価償却超過額	41,850千円																																																																				
有価証券評価損	43,796千円																																																																				
その他	132,705千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,271,696千円																																																																				
評価性引当額	1,130,456千円																																																																				
繰延税金資産合計	141,239千円																																																																				
有価証券評価差額	112,428千円																																																																				
在外子会社の留保利益	5,451千円																																																																				
繰延税金負債合計	117,880千円																																																																				
繰延税金資産の純額	23,358千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税恩典</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	26.4%	海外子会社の適用税率差	2.8%	海外子会社の免税恩典	21.8%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																				
住民税均等割等	2.5%																																																																				
評価性引当額	26.4%																																																																				
海外子会社の適用税率差	2.8%																																																																				
海外子会社の免税恩典	21.8%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																																				
<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	417千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	-	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円	<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	396千円	評価性引当額	396千円	繰延税金資産合計	-	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円																																												
再評価差額金(損)	417千円																																																																				
評価性引当額	417千円																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																				
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																				
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																				
再評価差額金(損)	396千円																																																																				
評価性引当額	396千円																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																				
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																				
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,782,733	12,037,985	1,686,219	36,506,938		36,506,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,064	22,044	28,873	367,982	(367,982)	
計	23,099,797	12,060,029	1,715,093	36,874,920	(367,982)	36,506,938
営業費用	23,367,065	11,651,800	1,711,060	36,729,926	(389,405)	36,340,520
営業利益又は 営業損失( )	267,268	408,229	4,032	144,994	21,423	166,417
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,239,953	8,334,774	394,238	16,968,965	1,328,631	18,297,597
減価償却費	463,635	841,878	8,125	1,313,638		1,313,638
資本的支出	316,110	883,460	5,311	1,204,882		1,204,882

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業

電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業

精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業

コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,328,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,720,220	11,793,768	1,759,974	34,273,963		34,273,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,887	9,264	45,345	352,497	(352,497)	
計	21,018,108	11,803,032	1,805,319	34,626,461	(352,497)	34,273,963
営業費用	20,829,897	11,202,226	1,802,445	33,834,569	(350,946)	33,483,622
営業利益	188,210	600,806	2,874	791,891	(1,551)	790,340
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,265,576	10,093,290	573,998	19,932,864	1,595,176	21,528,040
減価償却費	183,665	689,879	7,295	880,840		880,840
減損損失	197,986	71,920		269,907		269,907
資本的支出	60,674	337,700	469	398,844		398,844

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業

電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業

精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業

コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度において産業資材関連事業において197,986千円及びプラスチック成形品関連事業において71,920千円の減損損失を計上いたしております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,613,458	9,893,479	36,506,938		36,506,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734,329	196,950	931,280	(931,280)	
計	27,347,788	10,090,430	37,438,218	(931,280)	36,506,938
営業費用	27,675,381	9,603,241	37,278,622	(938,102)	36,340,520
営業利益又は 営業損失( )	327,593	487,189	159,595	6,821	166,417
資産	13,809,062	6,149,409	19,958,471	(1,660,874)	18,297,597

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国、フィリピン

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,328,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,863,070	9,410,892	34,273,963		34,273,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,697	179,208	1,005,905	(1,005,905)	
計	25,689,767	9,590,101	35,279,868	(1,005,905)	34,273,963
営業費用	25,467,311	9,034,895	34,502,207	(1,018,584)	33,483,622
営業利益	222,456	555,205	777,661	12,678	790,340
資産	15,511,955	8,233,338	23,745,293	(2,217,252)	21,528,040

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国、フィリピン

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,936,819	33,589	9,970,409
連結売上高(千円)			36,506,938
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	0.1	27.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム  
 フィリピン・インドネシア  
 その他の地域.....アメリカ

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	10,469,090	31,092	10,500,182
連結売上高(千円)			34,273,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	0.1	30.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム  
 フィリピン・インドネシア  
 その他の地域.....アメリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社沖縄岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

被結合企業 株式会社岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。

当社グループとしては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。



## 2. NIメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 NIメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

被結合企業 NHメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

NIメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

NTメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

NHメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、NIメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社グループとしては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をNTメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社京都映工社  
 各種冶工具・カム設計製作

被結合企業 株式会社エイコーカム  
 各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円84銭	1株当たり純資産額	936円02銭
1株当たり当期純損失( )	181円42銭	1株当たり当期純利益	65円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,612,372千円	585,279千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )	1,612,372千円	585,279千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,658株	8,887,511株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社沖縄岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売
被結合企業	株式会社岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製作販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製作販売を中心に行ってまいりました。

当社グループとしては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 . 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

## 2. N Iメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	N Iメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売
被結合企業	N Hメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

N Iメカトロニクス株式会社を存続会社、N Hメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N Tメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

N Hメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、N Iメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社グループとしては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をN Tメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

### 3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社京都映工社 各種冶工具・カム設計製作
被結合企業	株式会社エイコーカム 各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成15年3月27日	180,000	150,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日	500,000	400,000 (100,000)	1.05%	無担保	平成26年3月31日
(株)日邦メタル テック	第1回無担保社債	平成19年3月30日	60,000	40,000 (20,000)	1.31%	無担保	平成24年3月30日
合計	合計		740,000	590,000 (150,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	130,000	130,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,766,350	2,139,800	1.51%	
1年以内に返済予定の長期借入金	817,004	870,821	1.84%	
1年以内に返済予定のリース債務	165,875	99,684		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,310,086	1,803,105	2.01%	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	40,938	26,499		
合計	4,100,253	4,939,911		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」は、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,098	499,718	471,616	114,671
リース債務	16,981	4,292	3,598	1,626

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,800,636	8,586,911	9,472,934	9,413,480
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失( ) (千円)	72,955	219,870	373,145	51,093
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	90,532	196,360	350,648	128,803
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失( ) (円)	10.19	22.09	39.45	14.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,156,770	3,511,871
受取手形	1,165,134	1,224,633
売掛金	2,723,827 <sup>2</sup>	3,998,322 <sup>2</sup>
商品及び製品	726,422	412,373
仕掛品	6,486	10,833
原材料及び貯蔵品	19,192	21,698
前渡金	398	-
前払費用	9,316	8,422
繰延税金資産	-	121,680
未収入金	80,262	127,505 <sup>2</sup>
関係会社短期貸付金	334,100	236,100
その他	50,538	11,605
貸倒引当金	68,015	1,116
流動資産合計	7,204,434	9,683,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,191,086	1,169,437
減価償却累計額	221,314	252,429
建物(純額)	969,772	917,007
構築物	170,334	169,368
減価償却累計額	76,709	91,877
構築物(純額)	93,624	77,490
機械及び装置	907,699	-
減価償却累計額	576,234	-
機械及び装置(純額)	331,464	-
車両運搬具	874	874
減価償却累計額	848	857
車両運搬具(純額)	26	17
工具、器具及び備品	1,472,391	315,491
減価償却累計額	1,264,395	197,845
工具、器具及び備品(純額)	207,995	117,646
土地	311,212 <sup>1, 4</sup>	311,212 <sup>1, 4</sup>
建設仮勘定	2,535	-
有形固定資産合計	1,916,630	1,423,374
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	149,591	85,242
その他	2,050	1,450



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	159,403	94,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1 644,165	1 821,657
関係会社株式	1,689,465	1,659,732
出資金	21,840	560
長期預金	300,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	15,602	19,630
関係会社長期貸付金	1,856,482	2,559,016
長期未収入金	2 328,350	2 18,900
長期前払費用	2,625	1,426
差入保証金	487,309	494,507
敷金	83,400	52,011
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	40,613	40,858
その他	40,560	7
貸倒引当金	194,874	475,731
投資その他の資産合計	5,328,439	5,605,476
固定資産合計	7,404,473	7,123,305
資産合計	14,608,908	16,807,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,098	25,923
買掛金	2,943,016	4,563,061
短期借入金	1 1,100,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 725,800	1 753,996
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	11,460	82,835
未払金	163,351	110,816
未払費用	73,999	99,513
未払法人税等	27,562	23,723
預り金	94,024	113,386
賞与引当金	125,413	168,125
その他	7	11
流動負債合計	5,671,734	6,971,393
固定負債		
社債	550,000	420,000
長期借入金	1 1,032,200	1 1,453,441
関係会社長期借入金	-	300,000
リース債務	13,837	14,806
繰延税金負債	50,156	103,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	530,400	555,255
役員退職慰労引当金	33,224	-
環境対策引当金	15,300	10,502
再評価に係る繰延税金負債	4 5,300	4 5,300
その他	3,000	122,494
固定負債合計	2,233,419	2,985,203
負債合計	7,905,154	9,956,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	2,640,000	1,040,000
繰越利益剰余金	1,503,309	148,999
その他利益剰余金合計	1,136,690	1,188,999
利益剰余金合計	1,260,415	1,312,724
自己株式	155,078	155,124
株主資本合計	6,586,159	6,638,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,570	168,986
土地再評価差額金	4 6,789	4 6,789
評価・換算差額等合計	87,360	175,775
新株予約権	30,234	36,441
純資産合計	6,703,753	6,850,639
負債純資産合計	14,608,908	16,807,235

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	24,960,719	22,613,010
製品売上高	2,312,880	2,193,355
売上高合計	27,273,599	24,806,365
<b>売上原価</b>	24,097,755	21,553,464
商品期首たな卸高	481,829	675,727
当期商品仕入高	22,224,813	19,682,112
合計	22,706,642	20,357,839
商品期末たな卸高	675,727	391,248
商品売上原価	22,030,915	19,966,591
製品期首たな卸高	70,461	50,694
当期製品製造原価	2,047,072	1,557,303
合計	2,117,534	1,607,998
製品期末たな卸高	50,694	21,124
製品売上原価	2,066,839	1,586,873
<b>売上総利益</b>	3,175,844	3,252,901
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,155,634	2,827,732
役員報酬及び給料手当	1,289,148	1,359,135
賞与引当金繰入額	95,432	139,746
退職給付費用	86,153	60,660
役員退職慰労引当金繰入額	1,453	-
法定福利及び厚生費	208,587	215,452
地代家賃	178,609	149,639
消耗品費	39,807	31,903
通信費	36,869	32,353
荷造運搬費	231,389	186,937
車両費	33,319	30,412
交通費	142,620	101,910
租税公課	28,097	29,062
減価償却費	360,732	161,965
その他	4 423,412	4 328,552
<b>営業利益</b>	20,209	425,168
<b>営業外収益</b>		
受取利息	66,427	69,669
有価証券利息	30	30
受取配当金	14,330	28,352
仕入割引	46,420	23,604
その他	42,316	22,407
<b>営業外収益合計</b>	1 169,525	1 144,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	103,342	94,666
為替差損	58,367	34,479
その他	26,958	13,168
営業外費用合計	188,668	142,315
経常利益	1,066	426,917
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,951	<sup>2</sup> 940
新株予約権戻入益	296	917
特別利益合計	2,248	1,858
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 4,140	<sup>3</sup> 1,906
投資有価証券評価損	25,121	3,144
貸倒引当金繰入額	185,607	280,093
関係会社株式評価損	695,335	90,500
事業構造改善費用	<sup>5</sup> 36,643	-
特別損失合計	946,848	375,644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	943,534	53,130
法人税、住民税及び事業税	40,950	33,626
法人税等調整額	608,400	121,680
法人税等合計	649,350	88,053
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884	141,184

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		857,094	41.7	892,503	57.2
労務費	1	758,763	37.0	387,297	24.8
経費	2	437,701	21.3	281,850	18.0
当期総製造費用		2,053,558	100.0	1,561,651	100.0
仕掛品期首たな卸高				6,486	
合計		2,053,558		1,568,137	
仕掛品期末たな卸高		6,486		10,833	
当期製品製造原価		2,047,072		1,557,303	

(注) 1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	29,981千円	24,527千円
退職給付費用	26,161千円	4,139千円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
機械リース料	2,262千円	69,535千円
減価償却費	222,784千円	70,385千円
動力費	37,388千円	28,070千円

3 原価計算の方法は、実際総合原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,725	123,725
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,040,000	2,640,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	1,600,000
当期変動額合計	600,000	1,600,000
当期末残高	2,640,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,381	1,503,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884	141,184
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	1,600,000
土地再評価差額金の取崩	51	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,370,690</b>	<b>1,652,308</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,503,309</b>	<b>148,999</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,031,106	1,260,415
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884	141,184
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	51	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,770,690</b>	<b>52,308</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,260,415</b>	<b>1,312,724</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	154,995	155,078
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	82	46
<b>当期変動額合計</b>	<b>82</b>	<b>46</b>
<b>当期末残高</b>	<b>155,078</b>	<b>155,124</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,356,932	6,586,159
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884	141,184
土地再評価差額金の取崩	51	-
自己株式の取得	82	46
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,770,772</b>	<b>52,262</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,586,159</b>	<b>6,638,421</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,907	80,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,337	88,415
当期変動額合計	61,337	88,415
当期末残高	80,570	168,986
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,737	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	6,789	6,789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	148,645	87,360
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,285	88,415
当期変動額合計	61,285	88,415
当期末残高	87,360	175,775
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18,137	30,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,097	6,207
当期変動額合計	12,097	6,207
当期末残高	30,234	36,441
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,523,715	6,703,753
当期変動額		
剰余金の配当	177,754	88,875
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884	141,184
土地再評価差額金の取崩	51	-
自己株式の取得	82	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,188	94,622
当期変動額合計	1,819,961	146,885
当期末残高	6,703,753	6,850,639



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品・総平均法による原価法 仕掛品(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用しております。 商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当事業年度より「環境対策引当金」へ科目名称を変更しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ675,727千円、50,694千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「通信費及び荷造運搬費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「通信費」「荷造運搬費」として表示しております。前事業年度の「通信費」「荷造運搬費」はそれぞれ41,494千円、258,310千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「車両費及び旅費交通費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両費」「交通費」として表示しております。前連結会計年度の「車両費」「交通費」はそれぞれ35,729千円、171,603千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、未払相当額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">291,933千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金694,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金323,000千円)及び子会社の銀行借入金482,703千円と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(イ)NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金323,560千円(うち外貨81,000千円)、株式会社京都映工社の借入金159,143千円、株式会社岸田製作所の借入金257,540千円、株式会社沖縄岸田製作所の借入金243,950千円に対して保証を行っております。</p> <p>(ロ)下記会社の買掛金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHメカトロニクス株式会社</td> <td style="text-align: right;">36,720千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> </table>	土地	4,930千円	投資有価証券	287,002千円	計	291,933千円	売掛金	320,064千円	長期未収入金	300,000千円	NHメカトロニクス株式会社	36,720千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円	<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">439,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">444,739千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金668,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金334,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">421,350千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(イ)NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金292,740千円(外貨102,000千円)、株式会社京都映工社の借入金等340,384千円、日邦メタルテック株式会社の借入金等596,579千円、NTメカトロニクス株式会社の借入金168,003千円に対して保証を行っております。</p> <p>(ロ)</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table>	土地	4,930千円	投資有価証券	439,808千円	計	444,739千円	売掛金	421,350千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円
土地	4,930千円																												
投資有価証券	287,002千円																												
計	291,933千円																												
売掛金	320,064千円																												
長期未収入金	300,000千円																												
NHメカトロニクス株式会社	36,720千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円																												
土地	4,930千円																												
投資有価証券	439,808千円																												
計	444,739千円																												
売掛金	421,350千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	796千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益には、関係会社に係る金額が83,383千円含まれております。	1 営業外収益には、関係会社に係る金額が60,902千円含まれております。
2 固定資産売却益の内容	2 固定資産売却益の内容
機械及び装置                    1,670千円	工具、器具及び備品                940千円
工具、器具及び備品                280千円	計                                    940千円
計                                    1,951千円	
3 固定資産処分損の内容	3 固定資産処分損の内容
土地                                161千円	工具、器具及び備品                505千円
建物                                548千円	無形固定資産                        1,401千円
機械及び装置                    2,704千円	計                                    1,906千円
車両運搬具                        21千円	
工具、器具及び備品                703千円	
計                                    4,140千円	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 研究開発費                        4,522千円	一般管理費に含まれる 研究開発費                        63,621千円
5 事業構造改善費用	5
急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における工具、器具及び備品等であります。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,182千円	1年超	3,503千円	合計	5,685千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">82,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,803千円</td> </tr> </table>	1年以内	82,464千円	1年超	147,338千円	合計	229,803千円
1年以内	2,182千円												
1年超	3,503千円												
合計	5,685千円												
1年以内	82,464千円												
1年超	147,338千円												
合計	229,803千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する企業会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,659,732

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 繰越欠損金 298,739千円 繰越外国税額控除 66,316千円 退職給付引当金 215,130千円 役員退職慰労引当金 13,475千円 貸倒引当金 103,839千円 賞与引当金 50,867千円 有価証券評価額 38,608千円 出資金評価損 21,624千円 減損損失 5,786千円 その他 50,221千円 繰延税金資産小計 864,605千円 評価性引当額 864,605千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 50,156千円 繰延税金負債合計 50,156千円 繰延税金負債の純額 50,156千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 繰越欠損金 139,369千円 繰越外国税額控除 64,291千円 退職給付引当金 225,211千円 貸倒引当金 190,742千円 賞与引当金 68,191千円 有価証券評価額 385,500千円 出資金評価損 21,624千円 減損損失 2,592千円 その他 120,200千円 繰延税金資産小計 1,217,726千円 評価性引当額 1,096,046千円 繰延税金資産合計 121,680千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 103,402千円 繰延税金負債合計 103,402千円 繰延税金資産の純額 18,277千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 10.0% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.8% 住民税均等割等 25.8% 評価性引当額 239.8% その他 0.5% 税効果適用後の法人税等の負担率 165.7%
<b>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</b> (繰延税金資産) 再評価差額金(損) 417千円 評価性引当額 417千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 再評価差額金(益) 5,300千円 繰延税金負債合計 5,300千円 繰延税金負債の純額 5,300千円	<b>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</b> (繰延税金資産) 再評価差額金(損) 396千円 評価性引当額 396千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 再評価差額金(益) 5,300千円 繰延税金負債合計 5,300千円 繰延税金負債の純額 5,300千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	750円88銭	766円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	179円22銭	15円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884千円	141,184千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,592,884千円	141,184千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,658株	8,887,511株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社沖縄岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

被結合企業 株式会社岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。

当社としては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

## 2. N Iメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 N Iメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

被結合企業 NHメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

N Iメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N Tメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

NHメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、N Iメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社としては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をN Tメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 . 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

### 3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社京都映工社

各種冶工具・カム設計製作

被結合企業 株式会社エイコーカム

各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立化成工業(株)	113,800	229,876
ローム(株)	25,289	176,517
ブラザー工業(株)	42,000	47,460
FORTECH PLASTIC CO.,LTD.	535,754	38,552
(株)山田製作所	3,000	23,700
(株)ランドルコーポレーション	200	20,928
オリックス(株)	2,000	16,580
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,333
(株)愛知銀行	1,309	9,896
オムロン(株)	3,000	6,510
その他 9銘柄	47,412	22,316
計	796,894	603,669

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建為替連動債	300,000	217,987
計	300,000	217,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,191,086	3,623	25,273	1,169,437	252,429	52,246	917,007
構築物	170,334	638	1,604	169,368	91,877	16,133	77,490
機械及び装置	907,699		907,699				
車両運搬具	874			874	857	8	17
工具、器具及び備品	1,474,145	151,665	1,310,319	315,491	197,845	93,560	117,646
土地	311,212			311,212			311,212
建設仮勘定	2,535		2,535				
有形固定資産計	4,057,887	155,927	2,247,430	1,966,384	543,010	161,949	1,423,374
無形固定資産							
電話加入権	7,762			7,762			7,762
ソフトウェア	478,546	13,580	3,003	489,122	403,880	76,527	85,242
その他	3,000			3,000	1,550	600	1,450
無形固定資産計	489,308	13,580	3,003	499,884	405,430	77,127	94,454
長期前払費用	2,625		1,198	1,426			1,426
繰延資産							

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型149,584千円であります。  
2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、射出成形機449,692千円及び成形機附属設備405,456千円であります。  
3. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型1,117,362千円及び測定機器157,219千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,890	292,228	66,563	11,708	476,847
賞与引当金	125,413	168,125	125,413		168,125
役員退職慰労引当金	33,224			33,224	
環境対策引当金	15,300			4,797	10,502

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権分の洗替処理による取崩額1,842千円、債権回収による取崩額190千円、関係会社の財政状態回復による戻入額9,675千円であります。  
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員の退職慰労金制度廃止による取崩額であります。  
3. 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		455
預金の種類	当座預金	3,228,967
	普通預金	1,941
	外貨預金	65,678
	別段預金	1,829
	定期預金	213,000
	小計	3,511,416
計		3,511,871

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	319,976
(株)愛工機器製作所	246,224
ボルグワーナー・モールステック・ジャパン(株)	195,027
日本プラスト(株)	66,830
(株)タブチ	64,948
その他	331,626
計	1,224,633

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	292,012
5月	262,635
6月	309,081
7月	233,001
8月	127,436
9月	466
計	1,224,633



売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛三工業(株)	219,558
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	210,077
NIPPO (HONG KONG) LTD.	139,755
日立プロキュアメントサービス(株)	126,383
住友電工ウインテック(株)	116,876
その他	3,185,670
計	3,998,322

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,723,827	24,806,365	23,531,871	3,998,322	85.5	49.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分		金額(千円)	
製品	プラスチック成形品	18,013	
	プラスチック成形組立品	3,111	
	その他		
小計		21,124	
商品	電気・電子関連	電気・電子材料	115,414
		電気・電子部品	9,396
		計	124,810
	工業関連	工業材料	14,481
		工業部品	121,665
		プラスチック部品	95,735
	計	231,882	
その他	34,555		
小計		391,248	
合計		412,373	

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	10,833
計	10,833

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金属部品	15,952
合成樹脂材料	5,746
計	21,698

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	970,716
NK MECHATRONICS CO.,LTD.	730,000
NTメカトロニクス(株)	363,300
日邦メタルテック(株)	270,000
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	225,000
計	2,559,016

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)京都映工社	838,258
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	757,011
NIPPO (HONG KONG) LTD.	64,462
その他	0
計	1,659,732

(B) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K D A	25,592
浅井産業(株)	330
計	25,923

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	8,574
5月	10,438
6月	6,910
計	25,923

買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	798,817
清水産業(株)	208,543
日立化成デュポンマイクロシステムズ(株)	133,529
丸紅ブラックス(株)	132,343
三井物産プラスチックトレード(株)	123,967
その他	3,165,859
計	4,563,061

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)愛知銀行	200,000
計	900,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
国際協力銀行	520,000
(株)三菱東京UFJ銀行	334,500
(株)三井住友銀行	250,000
(株)愛知銀行	225,600
(株)十六銀行	123,341
計	1,453,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nip.co.jp/ir/">http://www.nip.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(5)	確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書	(第59期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
(7)	確認書	(第59期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
(8)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年9月8日 近畿財務局長に提出。
(9)	確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年9月8日 近畿財務局長に提出。
(10)	四半期報告書	(第59期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(11)	確認書	(第59期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(12)	四半期報告書	(第59期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(13)	確認書	(第59期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(14)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づく 臨時報告書		平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

### <財務諸表監査>

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。